

**2023 年度**  
**ICT 利活用ワーキンググループ**  
**活動方針**

2023 年 10 月 19 日

ICT 利活用地域イノベーション委員会  
ICT 利活用ワーキンググループ

## 1. 2023 年度の目標

地域では企業の労働力不足やひとり親、単身世帯の貧困、通信インフラの未整備状況等の政策課題が、都市部と比べてより顕著に影響があり、地域社会を持続可能で豊かなものとするには、自治体改革、地域改革（地域 DX、自治 DX、）が必須の取り組みと言える。

政府において「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（2023 年 6 月 9 日閣議決定）では、デジタル社会の目指すビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」が掲げられており、また、総務省では「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画【第 2.0 版】」（2022 年 9 月改定）にて、社会全体のデジタル化を推進するために、デジタル・ガバメント推進が重要であるとしている。

ICT を活用し、持続可能で豊かな地域社会構築を構築するためには、自治体・民間の DX 関係事業者との協働・共創の場が不可欠であることから、ICT 利活用ワーキンググループ（以下、「WG」という。）は、以下のタスクフォースを設置し、官民による多様な人材によるオープンイノベーションで地域 DX を推進し、地域の課題解決に取り組むものである。

- ① テレワークによる社会課題解決検討タスクフォース
- ② 地域 DX ・自治体 DX 推進検討タスクフォース

## 2. 2023 年度の活動方針

### ① テレワークによる社会課題解決検討タスクフォース

テレワークを活用した個人の生活に合わせた働き方ができる社会の実現を目的に、我が国全体の労働力の向上、包括的社会の実現、地域 DX 化等の地域の複数にわたる政策課題を解決し、持続的な地域の発展に貢献する。

### ② 地域 DX ・自治体 DX 推進検討タスクフォース

Japan CDO Community と連携し、自治体における CDO ・CIO の活躍を後押しするとともに、自治体職員、DX 関連企業の共創による地域課題解決、自治体 DX ・地域 DX 推進のために必要な取り組みを実践する。

※Japan CDO Community とは

民間出身の自治体 CDO/CIO を中心とした有志の発起により、自治体 DX ・地域 DX の一層の発展を目指し、自治体 CIO/CDO 等による共創コミュニティ。

### 3. 2023 年度の活動目標

#### ① テレワークによる社会課題解決検討タスクフォース

- テレワークによる自治体連携協働就労地域モデルの構築
- テレワークによる地域就労支援ネットワークの方向性合意
- テレワークによる地域共生社会の実現に向けた方向性の合意
- テレワーク・ワーケーション時の通信環境支援方向性の合意

#### ② 地域DX・自治体DX推進検討タスクフォース

- TF と JCC の連携体制についての合意
- TF による自治体 CDO・CIO 支援の方向性合意
- TF によるスタートアップ企業を中心とした DX 企業支援の方向性合意

### 4. ICT 利活用ワーキンググループ開催計画（案）

開催回	開催時期	議題案/開催概要案
第 1 回	2023 年 10 月	① 2023 年度活動計画 ② 必要に応じて他の委員会等の活動方針を共有
第 2 回	2023 年 2 月下旬	① 2023 年度の成果物案 ② 2024 年度活動方針案

### 5. 体制

ワーキンググループ（WG）配下にタスクフォースを設置し、本タスクフォースの目標に合致する活動を実施する。活動に際しては、過去培った地域の課題発見手法、ツールを活用し、地域課題解決に向けて行動する。

### 6. 2023 年度の成果物（予定）

- (1) 各 TF 活動
- (2) WG 活動報告書

以上